

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 欽也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	518,981	576,447	617,525	547,026	525,563
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	16,878	19,722	19,697	6,206	5,998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) ()	37,398	17,759	16,947	6,613	1,672
包括利益 (百万円)	19,827	31,655	55,676	48,314	3,332
純資産額 (百万円)	179,253	215,958	271,997	217,978	226,223
総資産額 (百万円)	694,250	741,750	770,591	708,167	706,418
1株当たり純資産額 (円)	1,720.29	2,079.89	2,398.36	1,931.19	1,945.79
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) ()	393.32	177.72	160.51	60.33	15.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	28.0	34.1	29.9	30.2
自己資本利益率 (%)	-	9.4	7.2	2.8	0.8
株価収益率 (倍)	-	5.0	9.4	-	95.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,714	26,668	39,303	50,532	57,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,889	19,252	29,367	28,281	37,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,112	11,609	26,078	16,579	36,121
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,269	40,694	26,187	31,344	20,630
従業員数 (人)	6,604	6,656	6,879	6,805	6,918

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものとなる。

なお、平成26年4月1日に、当社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で商号を日新製鋼ホールディングスから日新製鋼株式会社に変更している。

5. 第1期の1株当たり当期純損失金額は、当社が平成24年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	391	2,261	482,194	418,393	397,764
経常利益 (百万円)	896	1,521	11,190	17,441	2,750
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	903	1,517	5,264	5,886	3,302
資本金 (百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (千株)	109,843	109,843	109,843	109,843	109,843
純資産額 (百万円)	164,121	165,080	174,702	164,527	158,838
総資産額 (百万円)	164,232	165,139	630,344	603,278	579,633
1株当たり純資産額 (円)	1,494.38	1,503.23	1,591.30	1,498.70	1,446.96
1株当たり配当額 (円)	5.00	15.00	40.00	40.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(15.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8.22	13.82	49.78	53.62	30.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.9	100.0	27.7	27.3	27.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.9	3.1	3.5	2.0
株価収益率 (倍)	90.4	63.9	-	24.5	48.7
配当性向 (%)	60.8	108.5	-	74.6	16.6
従業員数 (人)	-	-	4,128	4,042	3,843

(注) 1. 第3期から「営業収益」を「売上高」に変更している。

2. 売上高には消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

5. 平成26年4月1日付で子会社であった日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社に移行したことにより、営業収益として計上していた関係会社受取配当金を営業外収益に含めて計上する方法に変更したため、第1期の売上高の金額を変更している。

6. 上記の合併による事業会社への移行並びに合併に伴い抱合せ株式消滅差損を特別損失に計上した影響により、第3期の経営指標等は第2期と比較して大幅に変動している。

7. 当社は平成24年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成24年10月1日から平成25年3月31日までとなっている。

2【沿革】

平成24年4月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、経営統合に係る株式移転契約を締結し、株式移転計画書を作成。
平成24年6月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の株主総会で株式移転計画書が承認される。
平成24年10月	当社設立（東京証券取引所に上場）。
平成25年4月	当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結。
平成25年6月	当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の吸収合併に係る吸収合併契約及び定款変更並びに商号変更が株主総会で承認される。
平成26年4月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を吸収合併し、商号を日新製鋼ホールディングス株式会社から「日新製鋼株式会社」に変更。 グループ内ステンレス鋼管事業を再編。日金工鋼管株式会社、商号を「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社（現連結子会社）」に変更。当社尼崎製造所を廃止し、同社と一体化。 日金工商事株式会社、商号を「日新ステンレス商事株式会社（現連結子会社）」に変更。
平成28年4月	日新総合建材株式会社、当社より市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業を吸収分割によって承継し、商号を「日新製鋼建材株式会社（現連結子会社）」に変更。
平成29年3月	当社、新日鐵住金株式会社の当社株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

(注) 当社設立以前の吸収合併消滅会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の沿革は次のとおり。
なお、日新製鋼株式会社は、昭和34年4月に日本鐵板株式会社と日垂製鋼株式会社が合併し設立していることから、当該合併以前については、存続会社の日本鐵板株式会社（前身徳山鐵板株式会社）の設立登記日である昭和3年2月以降の同社並びに日垂製鋼株式会社（前身日本垂鉛鍍株式会社、創業は明治41年7月田中垂鉛鍍金工場）について記載している。

昭和3年2月	徳山鐵板株式会社として大阪鐵板製造株式会社から分離設立。
昭和7年6月	日本金属工業株式会社設立。
昭和9年4月	日本垂鉛鍍株式会社、尼崎工場＜現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社尼崎工場＞を開設。
昭和10年3月	日本金属工業株式会社、横浜工場及び仙台工場を開設。
昭和13年6月	日本金属工業株式会社、川崎工場を開設。
昭和14年9月	日本垂鉛鍍株式会社、商号を日本垂鉛鍍鋼業株式会社を経て日垂製鋼株式会社に変更。
昭和14年12月	大鉄商事株式会社＜現月星商事株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和24年1月	日垂製鋼株式会社、神崎工場＜現大阪製造所（神崎）＞を開設。
昭和24年5月	徳山鐵板株式会社、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場（順次、広島（当時）、福岡、名古屋の各証券取引所に上場）。 日本金属工業株式会社、東京証券取引所に上場。
昭和24年9月	太陽運輸株式会社＜現月星海運株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和25年5月	東洋鋼管株式会社設立。
昭和26年2月	日垂製鋼株式会社、呉工場＜現呉製鉄所＞を開設。
昭和28年10月	徳山鐵板株式会社、大阪鐵板製造株式会社を合併し、商号を日本鐵板株式会社に変更。大阪工場＜現大阪製造所（大阪）＞を開設。
昭和30年7月	日本金属工業株式会社、仙台工場を閉鎖。
昭和31年6月	日本金属工業株式会社、大阪証券取引所に上場。
昭和33年6月	日本鐵板株式会社、南陽工場＜現周南製鋼所＞を開設。
昭和34年4月	日本鐵板株式会社、日垂製鋼株式会社と合併し、商号を日新製鋼株式会社に変更。
昭和35年4月	日本金属工業株式会社、相模原工場を開設。
昭和36年1月	ステンレスアート株式会社＜現月星アート工業株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和36年7月	新桑鋼業株式会社設立（平成9年に新星鋼業株式会社と合併し日新総合建材株式会社設立）。
昭和37年6月	日新製鋼株式会社、呉工場＜現呉製鉄所＞に第1号高炉を完成、銑鋼一貫メーカーとなる。
昭和38年2月	日新製鋼株式会社、市川工場＜現日新製鋼建材株式会社本社製造所＞を開設。
昭和38年10月	日新製鋼株式会社、東京工場を分離独立し新星鉄板株式会社設立（平成9年に月星工業株式会社と合併し日新総合建材株式会社設立）。
昭和39年2月	日本金属工業株式会社、金星工業株式会社＜現日新ステンレス商事株式会社（現連結子会社）＞の株式取得。
昭和39年5月	新日本企業株式会社＜現新和企業株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和39年11月	呉工機株式会社＜現日新工機株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和40年6月	金星工業株式会社、商号を金星ステンレス株式会社に変更。

昭和40年9月 新桑鋼業株式会社、商号を月星工業株式会社に変更。

昭和40年10月 日本金属工業株式会社、日本引抜工業株式会社<現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社(現連結子会社)>の株式取得。

昭和41年10月 日新製鋼株式会社、株式会社神戸製鋼所堺工場の営業譲渡を受け、堺工場<現堺製造所>を開設。

昭和47年2月 日本金属工業株式会社、衣浦製造所<現衣浦製造所>を開設。

昭和49年4月 新星鉄板株式会社、東洋鋼管株式会社を合併し、商号を新星鋼業株式会社に変更。

昭和58年2月 日新鋼管株式会社(現連結子会社)設立。

昭和58年4月 新星鋼業株式会社、鋼管部門を日新鋼管株式会社に営業譲渡。

昭和59年6月 日新製鋼株式会社、Wheeling-Nisshin, Inc.(現連結子会社)設立。

昭和60年10月 金星ステンレス株式会社、商号を日金工商事株式会社<現日新ステンレス商事株式会社(現連結子会社)>に変更。

昭和61年3月 大阪ステンレスセンター株式会社(現連結子会社)設立。

昭和61年12月 日新製鋼株式会社、米国事務所を現地法人化し、Nisshin USA, Inc.<現Nisshin Steel USA, LLC(現連結子会社)>設立。

昭和62年4月 日本金属工業株式会社、横浜工場及び川崎工場を閉鎖。

平成2年1月 日本引抜工業株式会社、商号を日金工鋼管株式会社<現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社(現連結子会社)>に変更。

平成3年10月 日新製鋼株式会社、NISSHIN FRANCE S.A.(現連結子会社)設立。

平成8年7月 日新製鋼株式会社、NSA Metals Proprietary Limited(現連結子会社)設立。

平成9年4月 月星工業株式会社と新星鋼業株式会社の合併及び日新製鋼株式会社建材事業推進本部の販売・開発機能の移管により、日新総合建材株式会社<現日新製鋼建材株式会社(現連結子会社)>設立。

平成9年9月 日新製鋼株式会社、Nisshin Holding, Inc.(現連結子会社)設立。

平成11年10月 日新製鋼株式会社、東予製造所<現東予製造所>を開設。

平成15年11月 日新製鋼株式会社、Nisshin Automotive Tubing LLC(現連結子会社)設立。

平成18年1月 日本金属工業株式会社、相模原事業所を閉鎖。

平成20年2月 日本金属工業株式会社、大阪証券取引所にて上場廃止。

平成24年6月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の株主総会で株式移転計画書が承認される。

平成24年9月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、各証券取引所にて上場廃止。

平成24年10月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、共同株式移転の方法により当社設立。

平成25年4月 当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結。

平成26年4月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、当社との吸収合併により消滅。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数45社）は、親会社である新日鐵住金(株)と共通の事業方針の下、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに附帯する事業を営んでおり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (2) 日新製鋼建材(株)、日新鋼管(株)及び三晃金属工業(株)が当社より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、日新製鋼ステンレス鋼管(株)、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)が当社ステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (3) 日新ステンレス商事(株)が当社のステンレス製品の一部を販売している。また、月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノークスが当社製品の一部を加工・販売している。
- (4) 新和企業(株)、月星海運(株)及び日新工機(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業を行っている。
- (5) 持株会社Nisshin Holding, Inc.が米国において当社の米国子会社株式を保有している。
- (6) Wheeling-Nisshin, Inc.が米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、Nisshin Automotive Tubing LLCが米国において当社より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (7) Nisshin Steel USA, LLCが米国において情報収集等を行っている。
- (8) NISSHIN FRANCE S.A.はフランス領ニューカレドニアにおいてステンレス原料生産会社に出資している。
- (9) NSA Metals Proprietary Limitedは南アフリカ共和国のステンレス原料生産会社に出資するとともに当社向けにステンレス原料を仕入れ、販売している。
- (10) 台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司が台湾において当社より材料の供給をうけてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (11) 浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司が中国において当社より材料の供給を受けて特殊鋼の製造・販売を行っている。
- (12) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において当社より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (13) Acerinox, S.A.は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ共和国等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。

また、親会社の新日鐵住金(株)は、当社へ鋼片の供給を行っている。

事業系統図は概ね次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
親会社 新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	% (被所有) 51.3	-	鋼片の供給等
連結子会社 日新製鋼建材(株) (注1、7)	東京都江東区	百万円 1,500	各種建材・軽量形鋼の製造、販売及び鋼材加工	100.0	役員の兼任2名 従業員兼任1名	当社製品の一部を加工 資金融通
日新鋼管(株) (注7)	東京都千代田区	1,400	各種鋼管の製造、加工及び販売	100.0	従業員兼任4名	当社製品の一部を加工 資金融通
新和企業(株) (注7)	東京都中央区	499	商事、サービス業、ゴルフ場経営及び厚生施設の維持管理	100.0	従業員兼任2名 出 向1名	当社に対する各種サービスの提供 資金融通
月星海運(株) (注7)	大阪府大阪市中央区	462	鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理	100.0	役員の兼任1名 従業員兼任2名	当社製品の運送及び構内作業 資金融通
日新製鋼ステンレス鋼管(株) (注7)	兵庫県尼崎市	250	各種ステンレス鋼管の製造、加工及び販売	100.0	役員の兼任1名 従業員兼任2名 出 向2名	当社製品の一部を加工 資金融通
日新ステンレス商事(株) (注7)	東京都中央区	180	ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売	100.0	従業員兼任3名 出 向1名	当社製品の一部を販売 資金融通
日新工機(株) (注7)	広島県呉市	96	設備・プラントの設計、製作、据付及び修理	100.0	従業員兼任3名	当社設備の据付及び修理 資金融通
月星アート工業(株) (注7)	兵庫県尼崎市	50	ステンレスの意匠鋼板の製造、加工及び販売	100.0	従業員兼任4名	当社製品の一部を加工 資金融通
大阪ステンレスセンター(株) (注7)	兵庫県尼崎市	100	ステンレス鋼を主体とする鋼板類の剪断、裁断加工及び販売	65.0	従業員兼任4名 出 向2名	当社製品の一部を加工 資金融通
月星商事(株) (注3、6、8)	東京都中央区	436	鉄鋼製品の加工及び販売	41.2 [27.8]	役員の兼任2名	当社製品の一部を販売
Nisshin Holding, Inc. (注1)	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	百万米ドル 45	米国における事業会社の株式保有	100.0	従業員兼任3名 出 向3名	当社と米国内の情報収集等の役務提供の契約を締結
Nisshin Steel USA, LLC (注5)	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	0	米国における情報収集等	100.0 (100.0)	従業員兼任1名 出 向1名	米国における情報収集等の役務を提供
Wheeling-Nisshin, Inc. (注1、5)	Follansbee, West Virginia, U. S. A.	71	米国における表面処理鋼板の製造及び販売	100.0 (100.0)	従業員兼任1名 出 向3名	-
Nisshin Automotive Tubing LLC (注5)	Versailles, Kentucky, U. S. A.	19	米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売	88.5 (88.5)	従業員兼任1名 出 向2名	当社製品の一部を加工

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
NISSHIN FRANCE S.A. (注1)	Rue de la Paix, Paris, France	百万ユーロ 58	ステンレス原料会社の株式 保有	80.0	従業員兼任2名	-
NSA Metals Proprietary Limited	Rosebank, Johannesburg, Republic of South Africa	百万ランド 12	ステンレス原料会社の株式 保有及び原料の販売	55.0	従業員兼任2名	原料の仕入れ及び 販売
浙江日新華新頓精密 特殊鋼有限公司 (注1)	中華人民共和国 浙江省平湖市	百万人民元 770	中国における特殊鋼の製造 及び販売	55.0	従業員兼任2名 出 向2名	-
台湾日新結進精密 不銹鋼股份有限公司	中華民国(台湾) 台南市	百万新台幣ドル 750	台湾におけるステンレス製 品の製造及び販売	50.5	役員の兼任1名 従業員兼任1名 出 向2名	-
持分法適用会社 日本鐵板(株)	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属類、建材な どの販売及び加工	% 50.0	役員の兼任1名 従業員兼任1名	当社製品の一部を 販売
三晃金属工業(株) (注2、4、6)	東京都港区	1,980	各種鋼材の加工販売、設備 施工請負	16.2 [6.7]	役員の兼任1名	当社製品の一部を 加工
㈱カノークス (注2、4)	愛知県名古屋 西区	2,310	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製 品、機械の販売及び鋼材加 工	16.0	従業員兼任1名	当社製品の一部を 販売
寧波宝新不銹鋼 有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	百万人民元 3,188	ステンレス冷延製品の製造 及び販売	20.0	従業員兼任1名 出 向1名	当社製品の一部を 加工
Acerinox, S.A. (注4)	Santiago de Compostela, Madrid, Spain	百万ユーロ 69	ステンレス製品の製造及び 販売	15.3	役員の兼任1名 従業員兼任1名	-
その他 21社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
5. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。
6. []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
7. 資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社との間で、資金の貸付又は借入を行っている。
8. 月星商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	月星商事(株)
(1) 売上高	56,095百万円
(2) 経常利益	902 "
(3) 当期純利益	607 "
(4) 純資産額	9,477 "
(5) 総資産額	33,661 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	6,918

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,843	38.4	17.4	5,750,659

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

なお、平成29年3月31日現在における当社在籍出向者数は723人である。

2. 平均年間給与は税込みで基準外賃金及び賞与を含む。なお、平均年間給与には管理職分を含んでいない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は円高・株高などの金融市場の混乱から消費の足踏み状態が続いたが、企業収益が3四半期連続で増益するなど過去最高を更新し、引き続き良好な雇用・所得環境が継続した結果、個人消費も徐々に持ち直しの兆しを見せるなど年度後半にかけて景気は緩やかに回復した。

鉄鋼業界においては、東京五輪に向けた建築需要の本格化や好調な自動車生産、堅調な企業業績等を背景として企業の設備投資も積極的な姿勢に転じたことなどにより、国内の鋼材需要は堅調に推移する一方、原料市況が乱高下するなど不安定な状況が継続する展開となった。

このような経営環境のもと、当社グループは日本金属工業株式会社（以下、日金工という。）との経営統合によるシナジー最大化を含む24号中期連結経営計画（以下、24号中計という。）の最終年度となる当連結会計年度において、各施策の成果最大化に取り組んできた。

まず、収益力強化のため、当社グループ独自の高収益なコア製品（ZAM[®]、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）の拡大戦略や、グループ一体経営による企業価値向上のための施策を生産・販売・開発の各部門連携の下で強力に推進してきた。

生産面では、ステンレスの生産効率・品質の向上を図った周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事や、高纯净度鋼の製造を可能とする呉製鉄所の新精錬炉（以下、LF設備という。）建設をそれぞれ平成27年中に完了したが、当連結会計年度はかかる新鋭設備の導入により強化した製品の新規需要の開拓・拡販活動を積極的に展開した。

また、新商品の開発にも注力し、新たな機能性商品として高耐食溶融めっき鋼板ZAM[®]（ザム）の新しいラインナップとして特徴ある意匠性を付与した「黒ZAM[®]」や、異種材料との融合であるマルチマテリアルへのニーズに対応したプラスチックとの優れた接合性を有する特殊表面改質鋼板「プラタイト[®]」を商品化した。

さらに、お客様中心主義の観点から従来の鉄鋼メーカーにはないソリューション提案の実現を目指し、マーケットにより近い位置での販売・開発活動を可能とする構造改革として、平成28年4月に当社の塗装・建材事業と完全子会社である日新総合建材株式会社を統合した「日新製鋼建材株式会社」を発足させた。先行して当社グループのステンレス鋼管事業を再編し発足した「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」においても、平成28年7月に尼崎工場への工場集約を完了させ設備稼働率の向上と要員効率化を実現してきた。

海外事業においては、新規事業の立上げや既存の海外拠点ネットワークの結合による販売力強化により、事業領域と収益力の拡大を鋭意推進するとともに、平成28年7月には特殊鋼薄板の生産拠点として中国に新設した「浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司」が操業を開始し、呉製鉄所のLF設備との連携により、高い成長が見込まれる中国自動車市場の需要を背景としたお客様のニーズに応えるべく、精力的に受注・生産活動を進めている。また、東アジア及び東南アジアの自動車、電機、IT機器分野を中心とする高品位なステンレス精密圧延品の拡販を図るため、平成28年6月に台湾(中華民国)に「台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司」を設立し、平成29年2月には設備を取得して新たに製造・販売一体会社として発足した。

これらの施策を着実に推進した結果、製品販売量におけるコア製品の比率は24号中計の目標値を超え、日金工との統合シナジーも目標を達成した。

また、コスト競争力強化のための合理化・総コスト削減活動も、製造、販売、物流、調達など全社一丸となった取組みにより、当初の目標を概ね達成するとともに、収益改善による資本充実とキャッシュ・フローの創出を進めた結果、格付上の純有利子負債資本比率は1.0倍以下となるなど、24号中計の目標をほぼ達成した。

さらに、企業活動の基盤となるガバナンス体制の充実にも取り組んでおり、平成28年の株主総会においては2人目となる社外取締役を選任した。加えて、取締役・監査役の指名及び報酬に関する基本方針等の取締役会決議の客観性・透明性を高めるための機関として平成29年2月に役員人事・報酬会議を新たに設置した。

なお、当社グループは、平成28年2月に事業構造改革及び新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金という。）が当社を子会社化することについて検討を開始する旨を決定し、競争当局による承認を経て、平成29年3月13日、公開買付けの方法により新日鐵住金が既存保有分と併せて当社発行済株式の51%を取得した。これにより新日鐵住金による当社子会社化が完了し、当社グループは新日鐵住金グループに参画することとなった。

当連結会計年度の連結業績については、上述のとおり24号中計施策の着実な実行と成果最大化を鋭意推進してきたものの、原料炭など原料価格の急激な高騰に加え、コストアップを全て販売価格に反映できなかったことや、工場安定稼働を優先させたことなどのコストアップ要因もあり、売上高は5,255億円（対前期214億円減収）、経常利益は59億円（対前期2億円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（対前期82億円増益）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費(278億円)等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは575億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(315億円)等により、投資活動によるキャッシュ・フローは375億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは200億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(344億円)、配当金の支払(27億円)等により、財務活動によるキャッシュ・フローは361億円の支出となった。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて107億円減少し、206億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	440,051	101.8

（注） 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	512,803	99.6	78,781	123.3

（注） 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	525,563	96.1

（注） 1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)メタルワン	84,145	15.4	76,476	14.6
日本鐵板(株)	60,054	11.0	58,196	11.1
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	54,370	9.9	48,912	9.3

2．販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念とし、

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指すことを経営ビジョンとしている。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界の動向と併せて緩やかな景気回復が続くことが見込まれる一方、米国の政策運営の動向に伴う金融・為替市場の変動や世界的な保護主義の広がりなどが与える企業活動への影響が懸念される。

鉄鋼業界においては、景気回復基調の継続に伴い鋼材需要も引き続き堅調に推移することが予想されるが、長期化する中国の過剰生産問題や原料価格の乱高下など、今後も予断を許さない状況が継続するものと思われる。

こうした経営環境のもと、当社グループは新日鐵住金グループへの参画により、同社の有する世界トップレベルの技術先進性、商品対応力、鉄源を中心としたコスト競争力及びグローバル対応力に、当社の強みであるお客様のニーズに即したきめ細かな開発営業による顧客・市場対応力を融合させながら、同社グループとしての共通の事業方針の下、両社グループで一体的な事業活動を積極的に推進していく。

新たなグループ事業体制の下、当社グループは自動車、電機、建築等の各分野において強みであるお客様中心主義に基づく開発営業を一層強化することで、お客様のニーズに応える迅速かつきめ細かな事業活動を展開し、コア製品のさらなる開発・拡販を進めていく。また、日新製鋼建材株式会社や日新製鋼ステンレス鋼管株式会社などのグループ会社と連携した販売・開発活動により、素材から加工技術までお客様のニーズに合致した多様かつ高付加価値な提案を積極的に行い、お客様の“うれしさ”を最大化する商品開発に取り組んでいく。さらに、既存商品だけでなく黒ZAM[®]やプラタイト[®]等の新商品、呉製鉄所の新精錬炉や周南製鋼所の新製鋼設備の能力を最大限に活用した高品質な商品の販売活動にも注力し、新たなマーケットの開拓を鋭意推進していく。

海外事業においても、新設の台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司も含めた各拠点との連携により、中国、東南アジア、米国等の各マーケットにおける存在感を高めていく。

原料価格上昇に伴うコストアップについては、安価原料の使用拡大や、原燃料・エネルギーコスト削減のため呉製鉄所で継続中の加熱炉燃料転換工事及び自家発電設備更新工事など、合理化・総コスト削減活動を休むことなく継続するとともに、販売価格へ反映できるようお客様への理解活動に取り組むなど、一層の収益改善に努めていく。また、新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金という。）との連携施策の検討・実現を通じて、操業、技術、設備、原料・資機材調達、製造マネジメント分野における効率化を推進し、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力を構築していく。

また、今後当社グループは、コア製品群の再構築及びコア製品戦略の先鋭化並びに呉製鉄所の高付加価値化による事業構造改革の実現に向けた取り組みを加速していく。具体的には、コア製品を「お客様における付加価値の飛躍的創出と当社キャッシュ・フローへの高い貢献を両立する製品」と再定義し、汎用品による価格競争から一層距離を置くことで、安定的な収益力強化を目指していく。

さらに、近い将来改修期を迎える呉製鉄所第2高炉の休止及び第1高炉の拡大改修などにより投資負担の軽減を図り、余力を当社の得意分野である「表面处理」「ステンレス」「特殊鋼」の研究開発・製造等への投資財源として振り向けていく。呉製鉄所においては、コア製品戦略の中心拠点として高付加価値化を図るべく、品質向上や操業効率化のための施策を推進していく。

当社グループは、新日鐵住金と連携したシナジーの創出によって事業基盤を一層強固なものとしつつ、当社がこれまで培った技術力・提案力を発揮することで、新日鐵住金グループの一員として「総合力世界 1 鉄鋼メーカー」の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していく。

また、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、お客様とともに新たなマーケットを創造すべく、当社グループの総力を結集しお客様からの信頼と確かな存在感を備えるべく日々進化を続けていく。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、新日鐵住金を親会社とする同社グループの一員として、事業戦略を共有し、経営資源の相互活用を推進しつつ、薄板に特化した特徴ある鉄鋼一貫メーカーとして、独自のコア製品を中心に価値ある商品・技術・サービスの提供によるお客様中心主義の実践を基本方針としている。

さらに、上場会社として、株主及び投資家からより高い信頼・評価を得られるよう、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築・運用に取り組んでおり、これらの取組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)災害、事故等に起因する事業活動への影響

製造所をはじめとする当社グループの事業所において、台風・地震・津波等の自然災害、電力・用水等ユーティリティの供給停止、又は新型インフルエンザ等の感染症蔓延など、当社グループによる制御が不能である事態が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、事故及び突発的な事象等（火災事故、設備事故、労働災害、システム障害、品質問題、情報流出等）の防止対策には万全を尽くしているが、万一重大な事故及び突発的な事象等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品の販売価格及び販売数量の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)原材料及び燃料の価格並びに需給の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料及び燃料（鉄鉱石、石炭、重油、電力、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格並びに需給、また、その輸送に係る海上運賃は、国際的な市況や需給動向に大きく影響される。

原材料及び燃料の価格並びに需給や海上運賃の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)為替相場の変動

当社グループの原材料及び燃料の調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

なお、当社グループは為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5)金利の変動

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利の変動、その他金融情勢の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

(6)投資有価証券の価値下落

当社グループは市場性のある株式等を保有しており、当連結会計年度末における投資有価証券残高は1,144億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を660億円保有している。

株式市場の動向が投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価に変動があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7)退職給付債務の変動

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9)固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落等に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10)環境規制の影響

当社グループは事業活動に関連して発生する副産物、廃棄物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当連結会計年度末時点では予測できない、国内及び海外の政治・経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約日	契約期限
当社	宝山鋼鉄股份有限公司 浙甬鋼鉄投資（寧波）有限公司 三井物産株式会社 阪和興業株式会社	中国 中国 日本 日本	中国におけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成8年11月2日	平成38年11月1日
当社	Acerinox, S.A.	スペイン	マレーシアにおけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成21年1月15日	-
当社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 Worthington Industries, Inc.	日本 米国	中国における特殊鋼圧延鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成25年10月16日	-
当社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 結進材料科技股份有限公司 （注1）	日本 台湾（中華民国）	台湾におけるステンレス精密圧延品の製造・販売に関する合弁事業	平成28年2月16日	-
当社	新日鐵住金株式会社	日本	新日鐵住金株式会社が当社を子会社化すること及びこれを前提に新日鐵住金株式会社が当社に鋼片を継続的に供給することに関する契約	平成28年5月13日	-
当社	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	日本	ステンレス鋼管製造事業に関する吸収分割（注2）	平成28年12月27日	-
当社	日本冶金工業株式会社 新日鐵住金株式会社	日本	ニッケル系ステンレス冷延鋼板に関する営業情報の提供及びOEM供給等に関する基本合意書	平成28年12月27日	-
当社	株式会社神戸製鋼所 新日鐵住金株式会社	日本	溶融亜鉛・アルミニウム・マグネシウム合金めっき鋼板に関する特許及び製造ノウハウのライセンス並びにOEM供給等に関する取引実施契約	平成29年2月2日	-

（注）1．結進材料科技股份有限公司は平成28年3月24日付で商号を「結進不銹鋼工業股份有限公司」に変更している。

- 2．当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産及び権利義務を分割し、当社の100%子会社である日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に承継するため、吸収分割契約を締結する決議を行い、同日付で当該吸収分割に係る契約を日新製鋼ステンレス鋼管株式会社と締結した。

吸収分割契約の概要は次のとおりである。

（1）目的

ステンレス鋼管事業を当社から分離独立して平成26年4月1日に新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を承継することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化する。

（2）吸収分割の内容

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

（3）分割する資産・負債の状況（平成28年12月27日時点）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,986	流動負債	108
固定資産	2,514	固定負債	34
合計	4,500	合計	142

（4）吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

当該吸収分割は、完全親子会社間において行われたため、当該吸収分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行われていない。

(5) 効力発生日

平成29年4月1日

(6) 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

商号	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社
本店所在地	兵庫県尼崎市鶴町1番地
代表者氏名	代表取締役社長 平野 敦三
資本金の額	250百万円
事業の内容	各種ステンレス鋼管の製造、加工及び販売

6【研究開発活動】

当社のグループ開発本部では、研究部門とマーケット開発部門が一体となって成長市場の捕捉、顧客ニーズの汲み取りに努め、当社独自の鉄鋼製品の先行的開発、新商品を生み出すとともに環境負荷低減を考慮した製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。これらの研究開発活動をさらに効率的に進めることを目的に、開発戦略センターの設置や国内各製造所に隣接する5つの研究部の研究所への格上げなど、組織改革による部門間の連携強化や意思決定の迅速化を図っている。

当連結会計年度の研究・商品開発の主な成果には、高耐食黒色めっき鋼板「黒ZAM[®]」、各種プラスチックと優れた接合性を有する特殊表面改質鋼板「プラタイト[®]」、グループ会社の日新製鋼建材株式会社から発売する新たな塗装溶融55%アルミ-亜鉛合金めっき鋼板「月星GLカラー[®]つや消し セリオスプライム[®]」などがある。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発活動の金額は、3,851百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績の概要は、「1【業績等の概要】(1)業績」にも記載しており、次のとおりである。

当連結会計年度の連結業績については、24号中計施策の着実な実行と成果最大化を鋭意推進してきたものの、原料炭など原料価格の急激な高騰に加え、コストアップを全て販売価格に反映できなかったことや、工場安定稼働を優先させたことなどのコストアップ要因もあり、売上高は5,255億円(対前期214億円減収)、経常利益は59億円(対前期2億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円(対前期82億円増益)となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にも記載しており、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費(278億円)等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは575億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(315億円)等により、投資活動によるキャッシュ・フローは375億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは200億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(344億円)、配当金の支払(27億円)等により、財務活動によるキャッシュ・フローは361億円の支出となった。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べて107億円減少し、206億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、既存設備のコスト改善、老朽更新、環境対策のための投資等を実施した。その結果、当連結会計年度中の投資額は工事（検収）ベースで267億円となった。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉製鉄所 (広島県呉市)	製鉄設備 製鋼設備 熱延設備	22,028	31,662	14,793 (1,468)	8,417	76,901	927
堺製造所 (大阪府堺市西区)	冷延設備 めっき設備 塗装設備	7,855	9,897	13,855 (508)	1,237	32,845	680
東予製造所 (愛媛県西条市)	冷延設備 めっき設備	7,163	5,091	6,490 (758)	159	18,904	104
大阪製造所 (大阪府大阪市此花区他)	冷延設備	942	3,014	348 (101)	250	4,556	225
周南製鋼所 (山口県周南市)	製鋼設備 冷延設備	12,990	31,928	6,433 (1,261)	1,285	52,637	879
衣浦製造所 (愛知県碧南市)	熱延設備 冷延設備	8,314	8,447	16,440 (682)	319	33,522	430
本社等 (東京都千代田区他)	-	1,718	1,559	261 (75)	3,024	6,565	598
計	-	61,013	91,602	58,622 (4,855)	14,694	225,933	3,843

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は平成29年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新製鋼建材㈱	本社製造所 (千葉県市川市)	めっき設備 塗装設備 鋼板加工設備	4,187	4,041	4,061 (314)	421	12,711	573
日新鋼管㈱	下妻工場 (茨城県下妻市)	鋼管製造設備	2,113	2,062	1,547 (65)	249	5,972	195
月星海運㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	船舶、倉庫	375	2,554	1,240 (17)	895	5,066	476

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は各子会社の平成29年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。事業所名欄には、主要な事業所のみを記載している。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Wheeling- Nisshin, Inc.	本社工場 (Follansbee, West Virginia, U. S. A.)	めっき設備	888	3,485	118 (131)	542	5,035	166
浙江日新華新頓 精密特殊鋼有限 公司	本社工場 (中国浙江省平湖經濟技術開發区新明路 2468号)	冷延設備	3,844	5,029	- (-)	491	9,365	91

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は平成29年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、39,547百万円であるが、これは自己資金を中心に充当する予定である。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
当社 呉製鉄所	広島県 呉市	自家発電設備更新工事	14,300	2,741	自己資金	平成26年10月	平成29年11月

- (注) 投資予定額には消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	109,843,923	109,843,923	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものである。なお、平成26年4月1日に、当社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で商号を日新製鋼ホールディングス株式会社から日新製鋼株式会社に変更している。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	47	520	257	26	36,380	37,283	-
所有株式数 (単元)	1	177,927	23,030	627,402	127,628	57	136,920	1,092,965	547,423
所有株式数の割合(%)	0.00	16.28	2.11	57.40	11.68	0.01	12.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,426株は、「個人その他」に704単元及び「単元未満株式の状況」に26株含まれている。なお、当該自己株式数は株主名簿上の株式であり、実質的な所有株式数は70,326株である。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び60株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	56,020	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,736	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,432	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,479	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,281	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,280	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,253	1.14
ACERINOX, S. A. (常任代理人 大和証券株式会社)	C/SANTIAGO DE COMPOSTELA, 100 28035 MADRID, SPAIN (東京都千代田区丸の内1-9-1)	1,052	0.96
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	969	0.88
STATE STREET BAN K AND TRUST COMPA NY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	744	0.68
計	-	71,250	64.87

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は3,498千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は3,016千株である。
2. 前事業年度末では主要株主でなかった新日鐵住金株式会社は、平成29年2月3日から平成29年3月6日までを公開買付期間として同社が行った当社の普通株式に対する公開買付けの結果、当事業年度末現在では当社の主要株主となっている。
3. 平成28年12月22日付で株式会社みずほ銀行より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 1)において、共同保有者4名が平成28年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。
- なお、大量保有報告書(変更報告書 1)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	470,578	0.43
みずほ証券株式会社	887,200	0.81
アセットマネジメントOne株式会社	3,774,493	3.44
みずほセキュリティーズアジア (Mizuho Securities Asia Limited)	0	0.00
計	5,132,271	4.67

4. 平成29年2月21日付で三井住友信託銀行株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報

告書 3)において、共同保有者3名が平成29年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、大量保有報告書(変更報告書 3)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	3,133,928	2.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	139,500	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	948,100	0.86
計	4,221,528	3.84

5.平成29年3月13日付で新日鐵住金株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 1)において、共同保有者1名が平成29年3月6日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、大量保有報告書(変更報告書 1)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	56,020,563	51.00
計	56,020,563	51.00

6.平成29年3月21日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 11)において、共同保有者4名が平成29年3月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、大量保有報告書(変更報告書 11)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	424,965	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,242,900	2.04
三菱UFJ国際投信株式会社	503,500	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	116,406	0.11
計	3,287,771	2.99

7. 平成29年3月23日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書 1）において、共同保有者4名が平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、大量保有報告書（変更報告書 1）の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・ インク(J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	162,600	0.15
JPモルガン証券株式会社	161,533	0.15
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	80,894	0.07
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	1,279,900	1.17
計	1,684,927	1.53

8. 平成29年3月23日付で野村證券株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書 4）において、共同保有者4名が平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、大量保有報告書（変更報告書 4）の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	1,640	0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,902,856	1.73
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	1,545,000	1.41
計	3,446,216	3.14

9. 上記3、4、5、6、7、8のとおり、大量保有報告書（変更報告書）が提出されているが、当社としては、当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて作成している。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,226,200	1,092,262	同上
単元未満株式	普通株式 547,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,843,923	-	-
総株主の議決権	-	1,092,262	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式26株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権の数5個)及び60株含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	70,300	-	70,300	0.06
計	-	70,300	-	70,300	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	6,824	10,172,963
当期間における取得自己株式	普通株式	1,278	1,781,755

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	普通株式	222	320,364	88	121,880
保有自己株式数	普通株式	70,326	-	71,516	-

(注)1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買増請求によって売渡した自己株式及び単元未満株式の買増請求によって取得した自己株式は含まれていない。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が100株ある。

3【配当政策】

利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえた株主還元を実施する方針としている。

「利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安とする。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としている。

また、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議で定めることができる旨を定款で定めており、取締役会又は株主総会の決議で実施することができる。

当事業年度の配当については、業績並びに先行きの経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株につき5円とした。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並びに財務体質の強化に活用していく予定である。

なお、第5期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	548	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	849	1,508	1,690	1,757	1,660
最低(円)	476	653	823	991	1,213

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 当社は平成24年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものである。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,406	1,518	1,553	1,572	1,607	1,660
最低(円)	1,354	1,308	1,396	1,456	1,514	1,406

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	三喜 俊典	昭和25年9月7日生	昭和50年4月 日新製鋼(株)入社 平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長、 CEO(最高経営責任者)(~平成26年3月) 平成24年10月 当社代表取締役社長、 CEO(最高経営責任者) 平成29年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	181
代表取締役社長 CEO(最高経営 責任者)	柳川 欽也	昭和27年10月3日生	昭和53年4月 住友金属工業(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成17年4月 同社鹿島製鉄所副所長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年6月 同社取締役専務執行役員(~平成24年9月) 平成24年10月 新日鐵住金(株)常務取締役 平成26年4月 同社代表取締役副社長 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社取締役副社長執行役員 平成29年4月 当社代表取締役社長、 CEO(最高経営責任者) (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	52
代表取締役 副社長執行役員	宮楠 克久	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 日新製鋼(株)入社 平成14年10月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所生産管理部長 平成17年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員(~平成26年3月) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	99
代表取締役 副社長執行役員	田中 秀雄	昭和32年4月18日生	昭和55年4月 日新製鋼(株)入社 平成21年4月 同社建材販売部長 平成22年4月 同社執行役員(~平成26年3月) 平成24年6月 日新総合建材(株)(現 日新製鋼建材(株))取締役社 長(代表取締役)(~平成27年3月) 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	39
代表取締役 副社長執行役員	三好 宣弘	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 日新製鋼(株)入社 平成17年4月 同社財務部長 平成20年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員(~平成26年3月) 平成24年10月 当社経営企画部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	75
取締役 常務執行役員	今野 直樹	昭和33年4月30日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成24年10月 同社名古屋製鐵所生産技術部長 平成25年4月 同社執行役員 平成28年4月 同社常務執行役員 平成29年4月 同社顧問(~平成29年6月) 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	長沼 利明	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 日新製鋼(株)入社 平成19年4月 同社名古屋支社鋼材販売一部長 平成23年4月 同社執行役員(～平成26年3月) 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	33
取締役 常務執行役員	香春 哲夫	昭和33年8月6日生	昭和59年4月 日新製鋼(株)入社 平成17年4月 同社総務部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員(～平成26年3月) 平成26年4月 当社常務執行役員、 企業倫理担当役員 (現在に至る) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	74
取締役	八丁地 園子	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成5年11月 IBJ International副社長 平成14年3月 興銀リース(株)執行役員 平成16年4月 共立リスクマネジメント(株)シニアコンサルタント 平成18年1月 ㈱ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ取締役 平成20年4月 エートス・ジャパン・エルエルシー非常勤内部監 査人 平成21年4月 藤田観光(株)執行役員 平成22年3月 同社取締役兼執行役員 平成23年3月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成25年3月 同社常務執行役員 平成27年3月 同社顧問(～平成29年3月) 平成28年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成29年4月 津田塾大学学長特命補佐(戦略推進本部長) (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	-
取締役	遠藤 功	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 三菱電機(株)入社 昭和63年10月 ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成4年10月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセン チュア(株))入社 平成8年10月 同社パートナー 平成9年9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) (現 プライスウォーターハウスクーパース・ス トラテジー(株))パートナー兼取締役 平成12年5月 ㈱ローランド・ベルガー代表取締役社長 平成18年4月 同社会長 (現在に至る) 早稲田大学大学院商学研究科教授(～平成28年3 月) 平成23年5月 ㈱良品計画取締役 (現在に至る) 平成25年3月 ヤマハ発動機(株)監査役(～平成29年3月) 平成26年6月 N K S Jホールディングス(株)(現 S O M P O ホールディングス(株))取締役 (現在に至る) 当社取締役 (現在に至る)	平成29年 6月から 1年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新製鋼(株)入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業(株)執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 日新製鋼(株)常務執行役員 平成21年4月 日新製鋼(株)取締役常務執行役員 平成24年10月 同社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員(～平成26年3月) 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 同社常任監査役(常勤) (現在に至る)	平成26年 6月から 4年	89
監査役 (常勤)	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 (株)三和銀行入行 平成16年12月 (株)U F J銀行企業部(東京)部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 (株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ執行役員 (株)U F J銀行執行役員 平成18年1月 (株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ執行役員 (株)三菱東京U F J銀行執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収(株)常務取締役 (平成21年6月退任) 平成21年6月 日新製鋼(株)監査役(常勤)(～平成26年3月) 平成24年10月 同社監査役 平成25年6月 日本金属工業(株)監査役(～平成26年3月) 平成26年4月 同社監査役(常勤) (現在に至る)	平成28年 6月から 4年	11
監査役	片山 達	昭和35年8月23日生	昭和62年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノヴィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入 所 平成8年1月 同所パートナー (現在に至る) 平成28年6月 同社監査役 (現在に至る)	平成28年 6月から 4年	-
監査役	上原 学	昭和37年5月4日生	昭和61年4月 住友金属工業(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成27年4月 新日鐵住金(株)経営企画部部長 (現在に至る) 平成29年6月 同社監査役 (現在に至る)	平成29年 6月から 4年	-
計					653

(注) 1. 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てている。

2. 取締役のうち八丁地園子及び遠藤功の両氏は、会社法に定める「社外取締役」である。また、両氏については東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。
3. 監査役のうち伊藤幸宏及び片山達の両氏は、会社法に定める「社外監査役」である。また、両氏については東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

4. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は25名で、以下のとおりである。

	氏名	担当範囲
社長 CEO（最高経営責任者）	柳川 欽也	
副社長執行役員	宮楠 克久	生産・技術全般（含む環境・安全、品質保証・技術サービス、外注統括）及び購買を総括
副社長執行役員	田中 秀雄	販売全般を総括
副社長執行役員	三好 宣弘	海外事業全般、経営企画、総務及び財務を総括
常務執行役員	今野 直樹	技術総括、外注統括、普通鋼・特殊鋼生産推進センター及びステンレス製造本部を管掌
常務執行役員	長沼 利明	経営企画部長並びにグループ開発本部長
常務執行役員 企業倫理担当役員	香春 哲夫	内部統制推進、PI推進及び労働安全を管掌並びに人事部長
常務執行役員	佐々木雅啓	アセアン事業統括（含む台湾、インド）を担当並びにNISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD.社長
常務執行役員	近藤 孝之	東予製造所、大阪製造所を担当並びに堺製造所長
常務執行役員	早川 淳也	ステンレス製造本部長並びに周南製鋼所長
常務執行役員	松永 滋	中国事業統括を担当並びに日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司董事長
常務執行役員	安井 潔	呉製鉄所長
常務執行役員	土屋 敦	海外事業全般、自動車鋼材販売、特殊鋼販売及び電機・鋼板輸出を担当
常務執行役員	角田 洋一	ステンレス販売を担当並びに販売総括部長
執行役員	相原 博行	品質保証・技術サービスを担当
執行役員	古家後啓太	PI推進を担当並びに普通鋼・特殊鋼生産推進センター長
執行役員	平松 直人	名古屋支社長
執行役員	下元 光	大阪支社長
執行役員	桑迫 宏和	総務部長
執行役員	武津 博文	グループ開発本部開発戦略センター長
執行役員	山本 敦	購買部長
執行役員	日暮 淳一	日新鋼管㈱代表取締役社長
執行役員	富安 達二	月星海運㈱常務取締役
執行役員	沖山 卓司	日新工機㈱代表取締役社長
執行役員	中尾 卓	日新製鋼建材㈱代表取締役社長

取締役で執行役員兼任者

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
寺村 温雄	昭和23年11月8日生	昭和48年4月 弁護士登録 平成2年6月 寺村法律事務所開設 (現在に至る) 平成10年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成12年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護上席教官(～平成13年3月) 平成18年6月 T&Dフィナンシャル生命保険㈱監査役 平成22年6月 T&Dフィナンシャル生命保険㈱取締役(～平成24年6月)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念としており、グループ経営ビジョンとして次の3つを定めている。

(1) 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する

(2) 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める

(3) 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す

こうした理念とビジョンの下、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけ、国の内外において、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを行動基準としている。また、当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求する。

こうした目的の下、当社は迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から導入した執行役員制度の下、取締役の定数を12名以内(現任取締役10名、うち社外取締役2名)とし、取締役会は経営方針・経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。代表取締役社長以下執行役員及び従業員は、グループ経営理念及びグループ経営ビジョン並びに取締役会が策定した経営方針・経営戦略に従って職務を執行する。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である代表取締役社長を議長とし各部門を担当する執行役員で構成する経営会議にて審議のうえ決定することとしている。

当社は、監査役会設置会社として、常勤の社内監査役1名及び非常勤の社内監査役1名、並びに常勤の社外監査役1名及び非常勤の社外監査役1名が、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っている。

さらに当社は、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会を置き、全社のコンプライアンス状況を監督している。

その他、経営目的を達成するため必要に応じ、代表取締役社長又は各部門を担当する執行役員若しくは各部門長で構成する会議体又はプロジェクト・チームを設置し、特定の重要事項について審議、検討を行っている。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、取締役会は経営方針・経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。

また、当社は、独立的・客観的な立場から当社グループのおかれた状況を評価・分析し、社外で培った企業経営に係る豊富な知見と経験を当社の経営方針・経営戦略に活かすことを目的に社外取締役を選任している。社外取締役は、株主から直接負託を受けた社外役員として、経営方針・経営戦略の具体的実行についても取締役会での議決権行使及び報告聴取を通じて独立した立場から自らの判断を表明する。

取締役会並びに取締役の職務執行の適法性については、株主総会で選任された社外監査役が半数以上を占める監査役により適正な監査がなされており、さらに監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置して専任を含む使用人を配置している。また、監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。

以上の理由から、客観性・中立性も含め経営監視機能が十分に機能すると判断している。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」(以下、内部統制システム)を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

- 1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
 - b) 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - c) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - d) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
 - e) 取締役を含む役員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける通報相談窓口を設ける。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
 - b) 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
 - c) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
 - b) 全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援する。
 - c) 各部門の長である執行役員及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
 - d) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
 - b) 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員により構成される経営会議にて審議を行い、また必要に応じて会議体を設置する。
 - c) 取締役会はグループ経営理念・グループ経営ビジョンの下に経営目標・事業計画を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を執行し、取締役会がその進捗管理を行う。
- 5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 執行役員及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」「行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は職員就業規則に則り適正に処分する。
 - b) コンプライアンスに係る事項について代表取締役社長を直接補佐する『企業倫理担当役員』を置き、全社のコンプライアンス状況を監督する。
 - c) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を置き、あわせて直接従業員等から通報相談を受付ける社内・社外の通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
 - d) 業務執行部門から独立した内部統制推進部が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告する。
- 6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行う。
 - b) 主要な子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

- c) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
 - d) 子会社の管理を担当する各部門は、子会社の業務執行状況について報告を受ける他、子会社が企業集団に重要な影響を及ぼす事項を意思決定する場合は、事前に協議を行う。
 - e) 子会社の管理を担当する各部門は、子会社にリスクマネジメント体制を整備するよう指導・監督する。
 - f) 取締役会はグループ経営理念・グループ経営ビジョンの下に経営目標・事業計画を策定し、各部門による管理の下、経営目標・事業計画の達成に向けて子会社は業務を執行し、取締役会がその進捗管理を行う。
 - g) 子会社の管理を担当する各部門は、子会社にコンプライアンス体制を整備するよう指導・監督する。また、当社及び国内直接出資子会社のコンプライアンスについて通報相談を受付ける通報相談窓口を設ける。
 - h) 当社は、親会社との間で、上場企業としての相互の立場を尊重したうえで、経営の独立性を確保しながら適正な業務を行なう。また、企業集団としての社会的責任を全うするために必要となる親会社との連携・方針共有を行なうとともに、親会社の内部監査部門との連携も行なう。
 - i) 当社は、親会社との取引に際しては、取引条件が第三者との通常取引条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
- 7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は職務を補助するため、内部統制推進部に専任を含む使用人若干名を置き、監査役が要請を行ったときは代表取締役社長との間で意見交換を行う。
- 8) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a) 監査役は職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部統制推進部に置く。
 - b) 監査役は、監査役会事務局の独立性を確保し、監査役会事務局に対する指示の実効性を確保するため、監査役会事務局の権限、組織、監査役からの指揮命令権、人事等に関して検討し、取締役と意見交換を行う。
- 9) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
当社の取締役等及び使用人が当社の監査役に報告するための体制
当社の子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- a) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、子会社の取締役、監査役及び使用人並びに子会社の管理を担当する各部門の長は、監査役の求めに応じて子会社の業務執行状況を報告する。
 - b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。
- 10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告をしたことを理由として、不当に不利な取扱いをすることを防止する。
- 11) 当社の監査役は職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は職務の執行に必要な費用又は債務は、会社が負担すべき費用として処理する。
- 12) その他当社の監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - b) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - c) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

なお、内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりである。

1) 内部統制システム全般

取締役会で決議した「会社法に基づく内部統制システムを構築するための体制」に基づき、複数の社外取締役を含む取締役会による業務執行状況の監督、監査役による業務監査及び報告聴取、内部統制推進部門による内部監査などの取組みを通じて、取締役、執行役員及び各部門の業務執行状況の監視・監督を行い、経営の効率性・適法性の確保及び課題の確認と改善に継続的に努めている。また、親会社との連携に向けて内部統制システムの基本方針を改定するなど、経営環境の変化を踏まえた見直しを適宜実施している。

2) 内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門が、経営及び業務執行における足下の課題や問題点を踏まえた重点監査項目を中心に監査計画を策定し、主要なグループ会社を含めた内部監査を実施している。各部門における自主点検を含め監査結果については各部門に適宜フィードバックを行い課題や改善すべき事項等を相互に確認する他、事後の経過や改善状況を点検している。また、内部監査部門と、監査役及び会計監査人の定期的な意

見交換等を通じて、内部監査結果に基づく業務執行上の課題を共有するなど、業務執行に対するチェック機能の充実化に取り組んでいる。

3) リスクマネジメント

内部統制推進部門が当社グループのリスクマネジメント体制の整備を統括・指導し、かかる体制の下で代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を年2回半期毎に定期的に開催しており、各部門のリスク管理体制及び経営に影響を与える重要リスクの発現状況等を確認し、部門横断の多角的な視点を含め必要な対応策を審議している。

リスク管理にあたっては、個別に想定されるリスクの区分毎に担当部門（セグメント）を予め明確化し、各セグメントの専門の見地から緊急性・重要度に応じた体系的なリスク管理を実施している。

こうした管理の中で、新たに発現したリスクや確認された課題等は、事業活動に影響を及ぼすリスクの低減策を速やかに検討・実施するとともに、再発防止や恒久措置に必要な改善策や是正内容に係る対応を検討・審議し、決定事項については各部門又は部門横断的に適宜推進し、改善の進捗状況を継続的に管理している。

4) コンプライアンス

内部統制推進部門が当社グループのコンプライアンス体制の整備を統括・指導しており、かかる体制の下で定期的なコンプライアンス教育（階層別・部門別教育、職場内教育等）や各種啓蒙及び各職場の自律的コンプライアンス活動等の取組みを通じて、従業員の意識啓発とコンプライアンス風土の醸成に積極的に注力している。

また、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、その他社外弁護士等で構成されるコンプライアンス委員会を年2回半年毎に定期的に開催しており、各部門のコンプライアンス管理体制及び内部通報制度（コンプラ・ホットライン）の運用状況等の確認・検証を行い、法令及び社内ルールの違反を中心にコンプライアンス問題の有無について確認している。

内部通報制度で確認された事案を含め、新たに顕在化した課題等については、再発防止の取組みを含む必要な改善策や是正内容の対応について弁護士の意見等も踏まえつつ検討・審議を行い、各部門における対策の推進と改善の進捗状況を継続的に管理するとともに、個別事案の経過等を踏まえた対応を図りつつ課題の解決に努めている。

5) 監査役監査の実効性確保

監査役監査が円滑に実施されるよう、業務執行部門から独立した内部統制推進部門に監査役会事務局を設置し、監査業務を支援する体制を整備している。また、監査役による内部監査部門及び会計監査人との意見交換や重要な社内会議への出席等を通じて、業務執行上の課題や経営全般に関する必要な情報を共有している他、社内規定又は監査役の求めに基づき、役員、各部門及びグループ会社が業務執行状況を定期的に報告している。なお、監査役監査の結果確認された課題やその対応等について、代表取締役社長と監査役の協議を行うなど、監査役監査の実効性が確保される取組みにも努めている。

二) リスクマネジメント体制

企業価値最大化に向けて持続的成長を図るうえでのリスクマネジメントの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括するとともに、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援している。また、子会社の管理を担当する各部門は、子会社に対しリスクマネジメント体制を整備するよう指導・監督している。

加えて、危機管理体制として、事業存続に重大な影響を与える重要リスクが発現又はその兆候が顕在化した場合、業務執行の長である代表取締役社長の決定に基づいて代表取締役社長又は代表取締役社長が指名した執行役員を本部長とする危機対策本部を速やかに設置し、状況把握、被害拡大の防止、初動的な復旧対応、ステークホルダーへの対応など発現したリスクによる損失を最小限度に留めるために必要な対応を迅速に行う体制を整備している。

なお、具体的な体制については(八)内部統制システムの整備の状況 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に記載のとおりである。

ホ) コンプライアンス推進体制

全役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」の制定、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会の設置、当社及び国内直接出資子会社を対象とする内部通報相談制度の整備等を通じて、コンプライアンス体制の充実・強化を推進している。また、子会社の管理を担当する各部門は、子会社にコンプライアンス体制を整備するよう指導・監督している。

なお、具体的な体制についてはハ) 内部統制システムの整備の状況 5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に記載のとおりである。

内部監査及び監査役制度

当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部統制推進部を置き、同部に所属する専任の内部監査スタッフ4名（部門長1名を含む）が定期的に内部監査を実施し、その結果を内部統制部門を含む被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告している。

当社の監査役の員数は4名であり、常勤の社内監査役1名及び非常勤の社内監査役1名、並びに常勤の社外監査役1名及び非常勤の社外監査役1名が監査役会を構成している。監査役は、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、子会社の業務執行状況について子会社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の管理を担当する各部門長へ報告を求めている。さらに、監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任を含む使用人を配置している。

監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。

なお、社外監査役伊藤幸宏氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び同社グループ金融機関の役員等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役、内部監査部門（内部統制推進部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

社外役員

当社の社外取締役の員数は2名、社外監査役の員数は2名である。

当社は、以下のとおり社外役員の独立性に関する基準を設けており、本基準に適合する社外取締役及び社外監査役を選任している。また、社外取締役及び社外監査役は、いずれも東京証券取引所の定める独立性基準に適合しており、同取引所に対して独立役員として届け出ている。

< 社外役員の独立性基準 >

当社は、会社法で定められた要件に加え、社外役員の独立性基準を以下のとおり制定しており、かかる基準に適合する者を社外取締役及び社外監査役として選任している。

1. 現在又は過去において、当社又はその子会社の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員又は使用人でないこと。
2. 現在又は直近3事業年度において、当社の大株主（ ）でないこと。大株主が企業等の法人である場合はその親会社又はその子会社の取締役・監査役・執行役員又は使用人等でないこと。
（ ）大株主とは、総議決権の10%以上の株式を保有する企業等を意味する。
3. 現在又は直近3事業年度において、当社又はその子会社と主要な取引関係（ ）にある企業等の取締役・監査役・執行役員又は使用人等でないこと。
（ ）主要な取引関係とは、年間取引額が当社グループ又は取引先企業等の連結売上高の2%以上に該当する場合を意味する。但し、資金取引が中心の金融機関及び口銭取引が中心の商社との取引関係については、取引内容の態様・性質に鑑みかかる基準ではなく、実質的な取引額や取引の依存度・代替性等に基づき判断する。
4. 当社又はその子会社から役員報酬以外に、多額の金銭（ ）その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと。かかる金銭を受領している者が企業等の法人や団体である場合は、その所属員でないこと。
（ ）多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、企業等の場合は当該企業等の連結売上高又は総収入の2%以上に該当する場合を意味する。
5. 当社又はその子会社より多額の寄付金（ ）を受領していないこと。かかる寄付金を受領している者が企業等の法人や団体である場合は、当該法人、その親会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人等でないこと。

()多額の寄付金とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高又は総収入の2%以上に該当する場合を意味する。

6. 当社又はその子会社が取締役、監査役、執行役員を派遣している企業等の取締役、監査役、執行役員又は使用人等でないこと。
7. 当社又はその子会社の会計監査人又は会計監査人の社員等でないこと、又は直近3事業年度に当該会計監査人の社員等として当社の監査業務に従事していないこと。
8. 上記1から7のいずれかに該当する者の近親者(配偶者、二親等内の親族若しくは同居の親族)でないこと。

社外取締役八丁地園子氏は、平成14年3月まで当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行(旧株式会社日本興業銀行)の業務執行者であった。また、当社の同行からの借入金残高は、平成29年3月31日時点において215億円であった。なお、同行の業務執行者を退職してから既に15年以上が経過しており、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすおそれはない。以上のことなどから、同行と同社との間の利害関係について、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は、金融機関及び複数の企業で培われた豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外取締役としての選任状況は適切であると判断している。

社外取締役遠藤功氏は、平成19年1月から平成25年12月までの間、平成26年4月1日に当社に吸収合併され消滅した日新製鋼株式会社の経営諮問委員として、社外の独立的かつ客観的な立場から助言・提言等を行ってきたが、その報酬額は当社の独立性基準として掲げる年額1,000万円を大幅に下回るなどから、独立性に影響を与えることはないと考えられ、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、複数のコンサルティング会社で培われた経営コンサルティング業務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者及び大学院教授としての高い見識を、取締役として当社の経営に反映することが期待できることから、社外取締役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役伊藤幸宏氏は、平成18年5月まで、当社の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員であった。また、当社の同行からの借入金残高は、平成29年3月31日時点において387億円であった。当社の借入金に占める同行からの借入金は1割から2割程度と同行に対する借入金依存度は低く、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすおそれはない。さらに、同行の執行役員を平成18年5月に退職してから既に10年が経過している。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は長年従事した金融機関で培われた財務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役片山達氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特段記載すべき事項はない。また、同氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び高い見識を有するとともに、特に国内外の企業活動に関与し、豊富な経験を有していることから、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

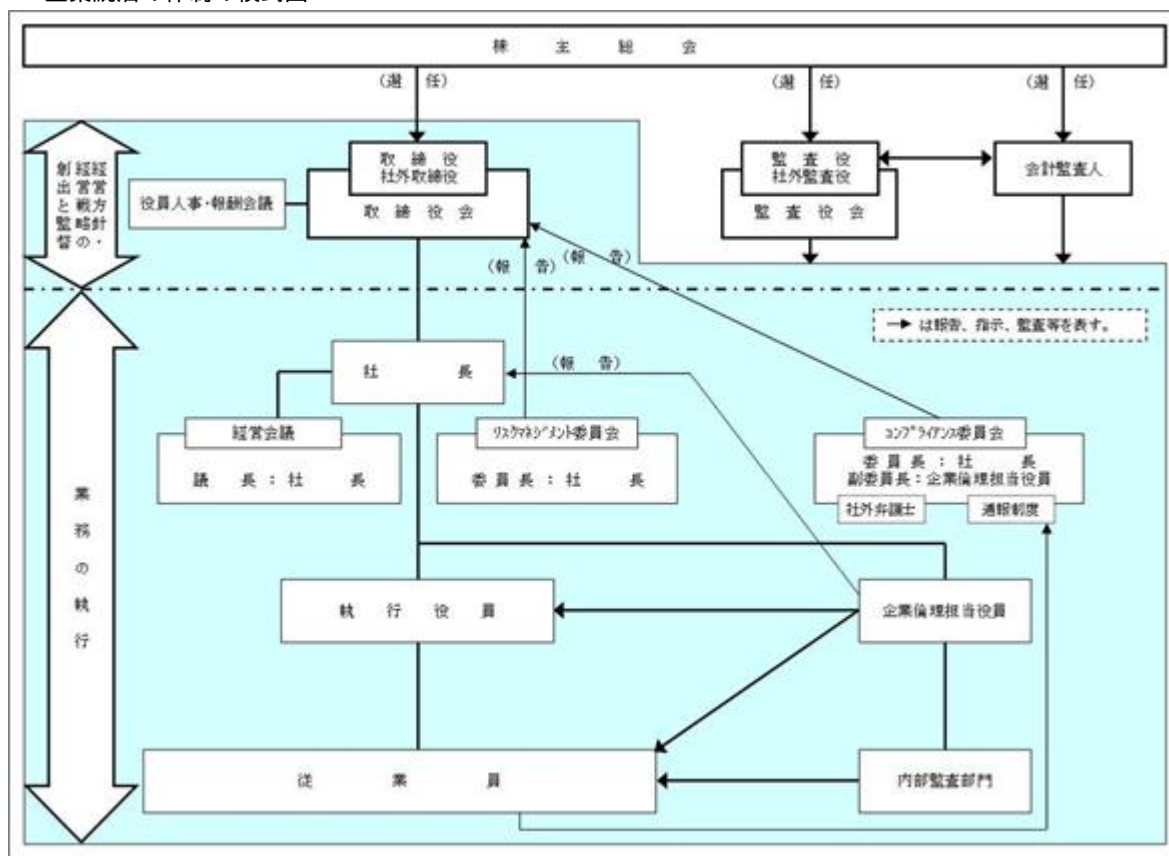
社外取締役は、取締役会における議決権行使及び報告聴取を通じた他の取締役の職務執行の監視・監督に資するべく、内部監査部門による内部監査、監査役監査及び会計監査人の監査結果を取締役会における報告又は必要の都度、直接取締役会事務局を通じて入手し、必要に応じて内部統制部門、監査役、会計監査人との間で適宜情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

当社の社外監査役を含む監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任の使用人を配置している。さらに、社外監査役も他の監査役と同様、上記に記載のとおり、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、内部監査部門(内部統制推進部)及び会計監査人との間で、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

役員人事・報酬会議

当社は、役員の指名及び報酬に係る取締役会決議の客観性・透明性を高めるため、社外取締役が過半数により構成される「役員人事・報酬会議」を設置し、取締役・監査役の指名・選定方針、及び選定基準並びに取締役会で決議を行う役員(取締役、監査役)候補者の選任議案の妥当性、並びに取締役の報酬額又はその算定方針に係る決定に関する基本方針等及び報酬水準の妥当性に関する確認を行うこととしている。

<企業統治の体制の模式図>



役員報酬等

イ) 役員報酬等の内容

当社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。なお、連結報酬等の総額が1億円以上の者はいない。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く。)	439	439	10
監査役(社外監査役を除く。)	55	55	3
社外役員	59	59	6

ロ) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

各取締役及び監査役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針は、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定するが、その内容の概要は次のとおりである。

- ・各取締役の報酬額は、株主総会が決定する取締役の総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の連結業績に応じて算定する。
- ・各監査役の報酬額は、株主総会が決定する監査役の総額の限度内において、職務及び職責に応じて算定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日新製鋼株式会社の株式の保有状況について記載している。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
81銘柄 53,296百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第4期)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	3,711,600	8,024	取引関係の維持・発展等
大平洋金属(株)	14,952,216	4,919	同上
三和ホールディングス(株)	4,968,000	4,158	同上
トヨタ自動車(株)	540,000	3,214	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,632	同上
大和ハウス工業(株)	805,000	2,548	同上
(株)日阪製作所	2,903,264	2,389	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,323,000	2,376	同上
積水化学工業(株)	1,378,000	1,909	同上
住友金属鉱山(株)	1,427,000	1,594	同上
(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,419	同上
積水ハウス(株)	719,000	1,365	同上
(株)広島銀行	3,303,000	1,357	同上
(株)千葉銀行	1,883,000	1,056	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	870	同上
(株)長府製作所	309,000	805	同上
リンナイ(株)	80,300	798	同上
大同メタル工業(株)	909,000	790	同上
関西ペイント(株)	426,000	770	同上
阪和興業(株)	1,490,000	707	同上
(株)ノーリツ	327,000	599	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	565	同上
(株)伊予銀行	678,000	499	同上
積水樹脂(株)	327,000	493	同上
(株)常陽銀行	1,162,000	448	同上
(株)淀川製鋼所	180,000	430	同上
(株)神戸製鋼所	4,232,000	418	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	373	同上
ニチアス(株)	545,000	366	同上
新家工業(株)	2,563,000	325	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,567,000	39,086	退職給付信託

(第5期)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大平洋金属(株)	14,952,216	5,801	取引関係の維持・発展等
三和ホールディングス(株)	4,968,000	5,176	同上
トヨタ自動車(株)	730,000	4,410	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	3,531	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,323,000	2,803	同上
(株)日阪製作所	2,903,264	2,653	同上
積水化学工業(株)	1,378,000	2,578	同上
大和ハウス工業(株)	805,000	2,572	同上
住友金属鉱山(株)	1,427,000	2,259	同上
(株)T & Dホールディングス	1,353,000	2,186	同上
(株)広島銀行	3,303,000	1,562	同上
(株)千葉銀行	1,883,000	1,346	同上
積水ハウス(株)	719,000	1,316	同上
阪和興業(株)	1,490,000	1,178	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	264,184	1,019	同上
関西ペイント(株)	426,000	1,006	同上
大同メタル工業(株)	909,000	889	同上
(株)長府製作所	309,000	804	同上
リンナイ(株)	80,300	711	同上
(株)ノーリツ	327,000	690	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	671	同上
ニチアス(株)	545,000	609	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,359,540	604	同上
積水樹脂(株)	327,000	604	同上
新家工業(株)	2,563,000	558	同上
(株)淀川製鋼所	180,000	543	同上
(株)伊予銀行	678,000	507	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	438	同上
(株)神戸製鋼所	423,200	429	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	421,000	362	同上
(株)椿本チエイン	356,000	330	同上
日本発條(株)	263,000	323	同上
(株)エクセディ	100,000	318	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,377,000	38,529	退職給付信託

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の秋山賢一氏、山岸聡氏及び寶野裕昭氏で、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。また、会計監査補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士18名及びその他25名である。

監査役、内部監査部門（内部統制推進部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。

なお、当社は、平成29年6月27日開催の第5期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人に代えて、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任した。

取締役に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を12名以内としている。また、取締役の選解任の決議要件として、取締役を選任する株主総会について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、加えて、今後も適切な人材の招聘を継続的に行うことができるよう、社外取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する契約を締結している。

株主総会決議事項

イ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な株主に対する利益還元、資本政策の実行を可能にするため、剰余金の配当、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしている旨を定款で定めている。

また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ロ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	92	0	83	13
連結子会社	27	9	32	9
計	119	10	116	23

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるWheeling-Nisshin, Inc. (米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young) の監査を受けており、2015年度に係る監査業務に基づく報酬として176千ドルを支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるWheeling-Nisshin, Inc. (米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young) の監査を受けており、2016年度に係る監査業務に基づく報酬として195千ドル(当社負担14千ドルを含む)を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

新日本有限責任監査法人は、当社において、非監査業務として財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告を実施している。

(当連結会計年度)

新日本有限責任監査法人は、当社において、非監査業務として財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告及び連結子会社の内部統制報告制度対応に係るアドバイザリー業務を実施している。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定していないが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,440	16,717
受取手形及び売掛金	77,581	60,588
有価証券	-	4,625
たな卸資産	¹ 124,776	¹ 132,139
繰延税金資産	5,811	4,711
その他	20,248	39,537
貸倒引当金	457	514
流動資産合計	259,400	257,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,061	295,195
減価償却累計額	214,756	219,433
建物及び構築物（純額）	75,305	75,761
機械装置及び運搬具	964,804	972,997
減価償却累計額	856,309	864,787
機械装置及び運搬具（純額）	108,494	108,210
工具、器具及び備品	42,125	42,791
減価償却累計額	37,656	37,696
工具、器具及び備品（純額）	4,469	5,094
土地	71,828	71,803
建設仮勘定	5,639	12,445
有形固定資産合計	265,736	273,314
無形固定資産	13,088	14,075
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 115,066	^{2, 4} 114,455
繰延税金資産	3,212	3,537
退職給付に係る資産	22,585	23,108
その他	³ 29,813	³ 20,849
貸倒引当金	735	728
投資その他の資産合計	169,942	161,223
固定資産合計	448,767	448,613
資産合計	708,167	706,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,436	112,309
短期借入金	76,032	52,711
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
環境対策引当金	134	76
その他	45,713	42,697
流動負債合計	219,316	234,795
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	6 153,495	6 145,323
繰延税金負債	16,437	19,222
役員退職慰労引当金	244	265
特別修繕引当金	8,590	8,590
環境対策引当金	1,165	1,181
退職給付に係る負債	48,300	48,191
その他	2,637	2,624
固定負債合計	270,872	245,399
負債合計	490,189	480,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	78,214	77,107
自己株式	549	565
株主資本合計	184,010	182,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,333	20,324
繰延ヘッジ損益	651	42
土地再評価差額金	7 405	7 465
為替換算調整勘定	15,698	11,815
退職給付に係る調整累計額	2,102	2,171
その他の包括利益累計額合計	27,684	30,391
非支配株主持分	6,283	12,944
純資産合計	217,978	226,223
負債純資産合計	708,167	706,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	547,026	525,563
売上原価	1 489,145	1 468,924
売上総利益	57,881	56,639
販売費及び一般管理費	2, 6 47,794	2, 6 48,805
営業利益	10,087	7,834
営業外収益		
受取利息	170	171
受取配当金	2,139	1,416
持分法による投資利益	-	1,037
保険差益	1,146	2,682
退職給付差額	1,034	583
その他	886	1,240
営業外収益合計	5,377	7,132
営業外費用		
支払利息	4,208	3,894
出向者労務費差額負担	2,026	2,305
為替差損	153	329
持分法による投資損失	1,666	-
その他	1,204	2,439
営業外費用合計	9,258	8,968
経常利益	6,206	5,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,442
特別修繕引当金取崩益	5,413	-
特別利益合計	5,413	2,442
特別損失		
固定資産除売却損	4 709	4 771
減損損失	5 7,093	5 813
投資有価証券評価損	5,212	1,804
投資有価証券売却損	104	-
特別損失合計	13,120	3,389
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,499	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,614	2,554
法人税等調整額	4,047	1,323
法人税等合計	5,662	3,877
当期純利益又は当期純損失()	7,162	1,173
非支配株主に帰属する当期純損失()	548	498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	6,613	1,672

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	7,162	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,004	6,104
繰延ヘッジ損益	976	523
為替換算調整勘定	1,875	1,741
退職給付に係る調整額	28,526	50
持分法適用会社に対する持分相当額	792	2,616
その他	23	59
その他の包括利益合計	1 41,151	1 2,159
包括利益	48,314	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,105	4,263
非支配株主に係る包括利益	1,208	931

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	91,099	74,160	541	194,719
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		12,310	12,310		-
剰余金の配当		4,391	1,646		6,038
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			6,613		6,613
自己株式の取得				8	8
連結子会社持分の変動		1,947			1,947
持分法の適用範囲の変動			27		27
土地再評価差額金の取崩			0		0
その他			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,754	4,053	8	10,708
当期末残高	30,000	76,345	78,214	549	184,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
剰余金の配当								6,038
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								6,613
自己株式の取得								8
連結子会社持分の変動								1,947
持分法の適用範囲の変動								27
土地再評価差額金の取崩								0
その他								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,022	843	16	2,043	28,623	40,515	2,794	43,309
当期変動額合計	9,022	843	16	2,043	28,623	40,515	2,794	54,018
当期末残高	14,333	651	405	15,698	2,102	27,684	6,283	217,978

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	76,345	78,214	549	184,010
当期変動額					
剰余金の配当			2,744		2,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				16	16
連結範囲の変動			12		12
持分法の適用範囲の変動			83		83
その他			130		130
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,106	16	1,122
当期末残高	30,000	76,345	77,107	565	182,887

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,333	651	405	15,698	2,102	27,684	6,283	217,978
当期変動額								
剰余金の配当								2,744
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,672
自己株式の取得								16
連結範囲の変動								12
持分法の適用範囲の変動								83
その他								130
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	5,990	608	59	3,882	68	2,707	6,660	9,367
当期変動額合計	5,990	608	59	3,882	68	2,707	6,660	8,244
当期末残高	20,324	42	465	11,815	2,171	30,391	12,944	226,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,499	5,051
減価償却費	26,539	27,819
減損損失	7,093	813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	376	560
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,188	1,340
特別修繕引当金の増減額(は減少)	5,320	-
持分法による投資損益(は益)	1,666	1,037
受取利息及び受取配当金	2,310	1,587
支払利息	4,208	3,894
有形固定資産除売却損益(は益)	709	769
売上債権の増減額(は増加)	1,063	17,020
たな卸資産の増減額(は増加)	19,173	7,279
仕入債務の増減額(は減少)	698	24,665
その他	3,755	11,455
小計	51,815	57,893
利息及び配当金の受取額	4,285	1,879
利息の支払額	4,236	3,992
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,332	1,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,532	57,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,385	1,230
投資有価証券の売却による収入	3,493	194
関係会社株式の取得による支出	291	1,366
関係会社株式の売却による収入	45	376
有形固定資産の取得による支出	24,813	31,580
有形固定資産の売却による収入	402	224
その他	4,732	4,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,281	37,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,795	17,367
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	7,000
長期借入れによる収入	20,400	11,600
長期借入金の返済による支出	21,911	25,688
社債の償還による支出	-	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,343
自己株式の取得による支出	8	9
配当金の支払額	6,024	2,744
非支配株主への配当金の支払額	77	73
その他	161	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,579	36,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,156	16,810
現金及び現金同等物の期首残高	26,187	31,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,097
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,344	1 20,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、当連結会計年度より、台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司を新たに設立したことから、連結の範囲に含めている。また、浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司が営業生産を開始したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日新加工(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 10社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度に清算終了した非連結子会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 16社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、三晃金属工業(株)、(株)カノークス、寧波宝新不銹鋼有限公司、Acerinox, S.A.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
Nisshin Holding, Inc.	12月31日 *1
Nisshin Steel USA, LLC	12月31日 *1
Wheeling-Nisshin, Inc.	12月31日 *1
Nisshin Automotive Tubing LLC	12月31日 *1
NISSHIN FRANCE S.A.	12月31日 *1
NSA Metals Proprietary Limited	12月31日 *1
浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司	12月31日 *1
台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司	12月31日 *1

*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である日新製鋼建材株式会社は、平成28年4月1日付けで当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業を承継したことを契機に、同社の事業環境等を総合的に勘案し、同社が保有する設備の一部について、当連結会計年度より残存価額を備忘価額に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が433百万円増加し、営業利益が386百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が425百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	49,953百万円	51,155百万円
仕掛品	37,846 "	40,965 "
原材料及び貯蔵品	36,975 "	40,018 "

2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,696百万円	57,192百万円

3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(出資金)	23,134百万円	14,485百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	16百万円	16百万円

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Bahru Stainless Sdn. Bhd.	2,930百万円	Bahru Stainless Sdn. Bhd. 1,251百万円
(株)ステンレスワン	691 "	(株)ステンレスワン 537 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	501 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司 468 "
従業員(住宅融資)	385 "	従業員(住宅融資) 282 "
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	328 "	NISSHIN METAL SERVICES(M) SDN. BHD 37 "
その他	261 "	
計	5,098 "	計 2,576 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	17百万円	天津日華鋼材製品有限公司 19百万円

6 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち11,764百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

(1) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成26年9月30日付で締結された劣後特約付タームローン契約の貸付額のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

(2) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成29年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,665百万円	1,379百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運送費	16,769百万円	16,962百万円
給料諸手当	10,250 "	9,977 "
研究開発費	3,941 "	3,851 "
退職給付費用	558 "	636 "

3 引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費(は益)	0百万円	-百万円
営業外費用(は益)	50 "	145 "
計	50 "	145 "
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費	71 "	62 "
特別修繕引当金繰入額		
製造原価	92 "	- "
環境対策引当金繰入額		
営業外費用	- "	31 "

4 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	631百万円	509百万円

5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県市川市	事業用資産（建築資材製造設備）	機械装置
広島県呉市	事業用資産（第2高炉及び関連設備）	機械装置等
山口県周南市	事業用資産（連続鋳造設備）	機械装置等

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。

当連結会計年度において、事業構造改革に伴い一部の設備について将来の休止を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失（7,093百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械装置6,166百万円、建物及び構築物488百万円、その他437百万円である。

なお、使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県下妻市	事業用資産（建築資材製造設備）	機械装置
Versailles, Kentucky, U. S. A.	事業用資産（ステンレス鋼管設備）	機械装置等

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。

当連結会計年度において、事業環境の急激な変化に伴う収益性の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失（813百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械装置788百万円、建物及び構築物24百万円である。

なお、使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定している。

6 製造費用及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	3,941百万円	3,851百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,932百万円	10,734百万円
組替調整額	384 "	2,442 "
税効果調整前	12,547 "	8,292 "
税効果額	3,543 "	2,188 "
その他有価証券評価差額金	9,004 "	6,104 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	901 "	115 "
組替調整額	54 "	13 "
資産の取得原価調整額	474 "	857 "
税効果調整前	1,430 "	755 "
税効果額	453 "	231 "
繰延ヘッジ損益	976 "	523 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,875 "	1,741 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,875 "	1,741 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,875 "	1,741 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,691 "	427 "
組替調整額	1,283 "	594 "
税効果調整前	28,974 "	166 "
税効果額	448 "	116 "
退職給付に係る調整額	28,526 "	50 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	680 "	2,512 "
組替調整額	111 "	103 "
持分法適用会社に対する持分相当額	792 "	2,616 "
その他：		
当期発生額	33 "	104 "
組替調整額	3 "	9 "
税効果調整前	36 "	94 "
税効果額	13 "	35 "
その他	23 "	59 "
その他の包括利益合計	41,151 "	2,159 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,843	-	-	109,843
合計	109,843	-	-	109,843
自己株式				
普通株式(注)	219	6	0	225
合計	219	6	0	225

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取り6千株である。

自己株式の株式数の減少0千株は、当社持分法適用会社の持分比率の変動に伴う減少0千株及び単元未満株式の売渡し0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	4,391	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,646	15.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,744	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,843	-	-	109,843
合計	109,843	-	-	109,843
自己株式				
普通株式(注)	225	8	0	233
合計	225	8	0	233

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取り6千株及び当社持分法適用会社の持分変動に伴う増加1千株である。

自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,744	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	548	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金及び預金勘定	31,440	16,717
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	5	5
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 その他	-	4,135
	91	217
現金及び現金同等物	31,344	20,630

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、機械装置及び運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,440	31,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,581	77,581	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,631	52,631	-
(4) 支払手形及び買掛金	(87,436)	(87,436)	-
(5) 短期借入金 2	(50,338)	(50,338)	-
(6) 社債 3	(50,000)	(50,696)	696
(7) 長期借入金 2	(179,189)	(186,566)	7,376
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(755)	(755)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額25,693百万円）は、上表(7)長期借入金に含む。

3 上表(6)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額10,000百万円）を含む。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,717	16,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,588	60,588	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	54,600	54,600	-
(4) 支払手形及び買掛金	(112,309)	(112,309)	-
(5) 短期借入金 2	(32,953)	(32,953)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	-
(7) 社債 3	(40,000)	(40,356)	356
(8) 長期借入金 2	(165,081)	(169,441)	4,359

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額19,758百万円）は、上表(8)長期借入金に含む。

3 上表(7)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,000百万円）を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	4,738	2,662
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,581	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券 国債・地方債等	-	4	11	-
合計	108,814	4	11	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,588	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券 国債・地方債等	4	-	11	-
合計	77,214	-	11	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,338	-	-	-	-	-
社債	10,000	20,000	20,000	-	-	-
長期借入金	25,693	19,760	34,842	17,861	17,863	63,167

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,953	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	-	-	-	-
長期借入金	19,758	34,440	22,259	20,961	7,063	60,598

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	41,873	20,924	20,949
	債券 国債・地方債等	12	11	0
	小計	41,886	20,935	20,950
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,373	12,090	1,717
	債券 国債・地方債等	4	4	0
	その他	367	401	33
	小計	10,745	12,496	1,750
合計		52,631	33,432	19,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,738百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,278	20,284	27,993
	債券 国債・地方債等	12	11	0
	小計	48,290	20,295	27,994
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,039	6,706	667
	債券 国債・地方債等	4	4	0
	その他	266	267	1
	小計	6,310	6,979	669
合計		54,600	27,274	27,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,662百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,607	8	104
債券			
その他	69	-	-
合計	1,677	8	104

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,890	2,442	-
債券			
その他	111	-	-
合計	11,001	2,442	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券について5,212百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券について1,804百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	14,685	-	755
合計			14,685	-	755

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	36,407	36,107	(注)
合計			36,407	36,107	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	30,184	29,764	(注)
合計			30,184	29,764	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金(特別退職金)を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は5基金を有している。

なお、一部の国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外連結子会社では、確定拠出型年金制度を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,306百万円	92,462百万円
勤務費用	3,127 "	3,716 "
利息費用	1,000 "	277 "
数理計算上の差異の発生額	11,112 "	308 "
退職給付の支払額	6,360 "	5,957 "
過去勤務費用の発生額	- "	87 "
制度への拠出額	16 "	2 "
その他	291 "	240 "
退職給付債務の期末残高	92,462 "	91,131 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	84,001百万円	66,747百万円
期待運用収益	1,672 "	1,325 "
数理計算上の差異の発生額	16,651 "	823 "
事業主からの拠出額	565 "	264 "
退職給付の支払額	3,193 "	3,352 "
その他	352 "	240 "
年金資産の期末残高	66,747 "	66,048 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,605百万円	43,278百万円
年金資産	66,747 "	66,048 "
	22,141 "	22,769 "
非積立制度の退職給付債務	47,856 "	47,853 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,715 "	25,083 "
退職給付に係る負債	48,300百万円	48,191百万円
退職給付に係る資産	22,585 "	23,108 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,715 "	25,083 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,127百万円	3,716百万円
利息費用	1,000 "	277 "
期待運用収益	1,672 "	1,325 "
数理計算上の差異の費用処理額	307 "	376 "
過去勤務費用の費用処理額	975 "	970 "
その他	11 "	- "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,183 "	2,074 "

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	975百万円	1,058百万円
数理計算上の差異	27,998 "	891 "
合計	28,974 "	166 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,495百万円	2,437百万円
未認識数理計算上の差異	6,103 "	5,211 "
合計	2,607 "	2,774 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株式	64%	67%
債券	22%	21%
現金及び預金	6%	4%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度62%、当連結会計年度61%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度125百万円、当連結会計年度121百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	38,890百万円	39,040百万円
退職給付に係る負債	16,106 "	15,554 "
投資有価証券評価損	5,864 "	6,532 "
減損損失	4,645 "	4,506 "
投資簿価修正	829 "	4,114 "
特別修繕引当金	2,637 "	2,637 "
その他	7,802 "	8,195 "
繰延税金資産小計	76,776 "	80,583 "
評価性引当額	65,155 "	69,792 "
繰延税金資産合計	11,620 "	10,790 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,317 "	7,495 "
退職給付信託設定益	6,557 "	6,367 "
固定資産圧縮積立金	1,629 "	1,578 "
その他	5,530 "	6,321 "
繰延税金負債合計	19,034 "	21,763 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,413 "	10,972 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
受取配当金益金不算入	17.1 "
永久差異	2.0 "
持分法投資損益	6.3 "
評価性引当額	29.9 "
その他	3.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8 "

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新総合建材株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日新製鋼建材株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の創業事業である塗装・建材市場向け鋼板製造販売事業(以下、「対象事業」という。)において、迅速なニーズの取り込みと商品開発・市場開発が可能な事業体制を構築するため、当社が保有する対象事業の素材開発力・コスト競争力・販売ルートと、日新総合建材株式会社が保有する軽量形鋼を通じた住宅部材メーカーへの展開力及び金属サイディング販売で培った工務店等への訴求力を組み合わせたワンストップの会社を新発足し、当社グループにおける対象事業のコスト競争力、開発力及び販売力を強化する。

新発足会社は、お客様に新たな価値を提供することで、建築需要を自ら創造し、建物に新たな性能と付加価値をもたらしていく独創的な鉄鋼建材メーカーを目指していく。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	514,409	32,617	547,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
435,422	51,505	35,566	24,532	547,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	84,145	鉄鋼
日本鐵板(株)	60,054	鉄鋼
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	54,370	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	494,777	30,785	525,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
417,373	55,313	32,162	20,713	525,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	76,476	鉄鋼
日本鐵板(株)	58,196	鉄鋼
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	48,912	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、7,093百万円の減損損失を計上している。なお、当社グループは鉄鋼事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、813百万円の減損損失を計上している。なお、当社グループは鉄鋼事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売等	(被所有) 51.3	鋼片の供給	鋼片の購入等	-	買掛金	583

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

新日鐵住金(株)からの鋼片の購入については、同社が親会社となった平成29年3月13日以降の契約にかかる取引はない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理製品の 販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	64,296	売掛金	7,608
関連会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理製品の 販売	(所有) 直接 16.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	37,973	売掛金	4,425

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理製品 の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品 の販売	48,205	売掛金	2,670
関連 会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理製品 の販売	(所有) 直接 16.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品 の販売	34,680	売掛金	1,522

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理製品 の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	月星商事(株)に よる仕入	18,232	買掛金	6,855

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理製品 の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	月星商事(株)に よる仕入	17,162	買掛金	7,178

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社（上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はAcerinox, S.A.であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

	Acerinox, S.A.(連結)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,808	2,079
固定資産合計	2,317	2,297
流動負債合計	1,106	1,095
固定負債合計	995	1,191
純資産合計	2,023	2,090
売上高	4,221	3,968
税金等調整前当期純利益金額	66	126
当期純利益金額	32	79

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,931.19円	1株当たり純資産額	1,945.79円
1株当たり当期純損失金額()	60.33円	1株当たり当期純利益金額	15.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	6,613	1,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	6,613	1,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,621	109,615

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成29年4月1日をもって、当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産、負債及び権利義務を分割し、当社の100%子会社である日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に承継させる吸収分割を実施した。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産、負債及び権利義務

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

日新製鋼ステンレス鋼管株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

激変する鉄鋼事業環境に迅速に対応するため、平成26年4月1日に当社の中核事業の一つであったステンレス鋼管事業を当社から分離独立させることで新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を承継することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化する。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
日新製鋼(株)	第19回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000	2.20	なし	平成30.6.1
日新製鋼(株)	第21回 無担保社債	平成24.6.4	20,000	20,000 (20,000)	0.62	なし	平成29.6.2
日新製鋼(株)	第22回 無担保社債	平成26.3.10	10,000 (10,000)	-	0.33	なし	平成29.3.10
日新製鋼(株)	第23回 無担保社債	平成26.3.10	10,000	10,000	0.64	なし	平成31.3.8
合計	-	-	50,000 (10,000)	40,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,338	32,953	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,693	19,758	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	153	142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,495	145,323	1.6	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	618	492	-	平成30年～平成39年
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金	5,507	16,121	1.3	-
コマーシャル・ペーパー	-	7,000	0.0	-
長期未払金	1	-	-	-
合計	235,809	221,791	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。
2. 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン40,000百万円が含まれている。返済期限については、劣後ローンを除く長期借入金について表示している。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,440	22,259	20,961	7,063
リース債務	126	72	61	52
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	119,408	251,700	381,708	525,563
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,445	692	1,971	5,051
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	1,544	32	231	1,672
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	14.09	0.30	2.11	15.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	14.09	14.39	1.82	13.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,282	5,179
受取手形	-	96
売掛金	2 44,042	2 28,807
たな卸資産	1 106,696	1 105,142
前渡金	6,195	10,669
前払費用	1,123	1,239
繰延税金資産	4,884	3,450
その他	24,508	31,116
貸倒引当金	760	7
流動資産合計	207,973	185,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,538	165,407
減価償却累計額	128,551	123,863
建物(純額)	45,987	41,544
構築物	88,111	86,178
減価償却累計額	67,441	66,709
構築物(純額)	20,670	19,469
機械及び装置	898,074	870,342
減価償却累計額	801,041	779,028
機械及び装置(純額)	97,032	91,314
車両運搬具	2,088	2,014
減価償却累計額	1,695	1,726
車両運搬具(純額)	392	288
工具、器具及び備品	36,296	35,312
減価償却累計額	32,595	31,511
工具、器具及び備品(純額)	3,700	3,800
土地	60,535	58,622
建設仮勘定	5,188	10,893
有形固定資産合計	233,507	225,933
無形固定資産		
ソフトウェア	12,059	13,003
施設利用権	47	45
無形固定資産合計	12,106	13,048
投資その他の資産		
投資有価証券	51,682	53,296
関係会社株式	56,308	59,794
出資金	68	68
関係会社出資金	19,019	19,019
従業員に対する長期貸付金	22	24
関係会社長期貸付金	3,010	2,000
長期前払費用	1,469	1,275
前払年金費用	17,031	18,414
その他	1,231	1,224
貸倒引当金	154	158
投資その他の資産合計	149,690	154,957
固定資産合計	395,305	393,939
資産合計	603,278	579,633

(単位：百万円)

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 12,600	2 21,840
買掛金	2 40,661	2 52,898
短期借入金	76,960	54,210
商業・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	95	90
未払金	15,905	10,790
未払費用	26,874	25,175
未払法人税等	-	98
預り金	1,604	1,707
前受収益	1	1
環境対策引当金	134	55
その他	2,227	527
流動負債合計	187,066	194,395
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	4 151,864	4 143,982
リース債務	245	151
繰延税金負債	14,134	16,747
退職給付引当金	35,517	35,689
特別修繕引当金	8,590	8,590
環境対策引当金	1,158	1,100
その他	172	137
固定負債合計	251,684	226,399
負債合計	438,751	420,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	110,065	97,375
資本剰余金合計	117,565	104,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,239	4,797
利益剰余金合計	4,239	4,797
自己株式	59	68
株主資本合計	151,745	139,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,305	19,234
繰延ヘッジ損益	523	-
評価・換算差額等合計	12,781	19,234
純資産合計	164,527	158,838
負債純資産合計	603,278	579,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,418,393	1,397,764
売上原価		
製品期首たな卸高	21,952	19,917
当期製品製造原価	374,105	362,772
合計	396,057	382,689
他勘定受入高	2,314,2	2,219,8
製品期末たな卸高	19,917	17,668
製品売上原価	379,282	362,822
売上総利益	39,110	34,942
販売費及び一般管理費		
販売運賃	14,351	13,870
給料及び手当	5,693	5,313
退職給付費用	285	308
福利厚生費	1,026	973
減価償却費	896	1,143
研究開発費	3,828	3,769
その他	7,655	7,857
販売費及び一般管理費合計	33,737	33,235
営業利益	5,373	1,706
営業外収益		
受取利息	130	88
受取配当金	1,174,37	1,543,0
保険差益	-	2,682
その他	2,450	1,091
営業外収益合計	20,018	9,293
営業外費用		
支払利息	3,552	3,234
社債利息	440	438
出向者労務費差額負担	2,026	2,305
為替差損	448	191
その他	1,481	2,079
営業外費用合計	7,949	8,249
経常利益	17,441	2,750
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,988
特別修繕引当金取崩益	5,413	-
特別利益合計	5,413	2,988
特別損失		
固定資産除売却損	3,742	3,613
減損損失	4,621	-
投資有価証券売却損	106	44
関係会社株式売却損	-	200
投資有価証券評価損	579	-
関係会社株式評価損	7,044	-
特別損失合計	14,683	858
税引前当期純利益	8,171	4,880
法人税、住民税及び事業税	300	84
法人税等還付税額	235	211
法人税等調整額	2,220	1,704
法人税等合計	2,285	1,577
当期純利益	5,886	3,302

製造原価明細書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		257,742	67.9	250,021	68.2
労務費		25,896	6.8	24,523	6.7
経費					
1. 電力費		18,577		18,875	
2. 修繕費		19,497		17,481	
3. 外注加工費		4,177		2,981	
4. 減価償却費		21,983		21,717	
5. その他		31,868		30,721	
経費計		96,104	25.3	91,777	25.1
当期総製造費用		379,744	100.0	366,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,793		35,010	
他勘定への振替高	1	5,422		5,222	
期末仕掛品たな卸高		35,010		33,338	
当期製品製造原価		374,105		362,772	

(注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第4期	第5期
退職給付費用	909百万円	1,105百万円
特別修繕引当金繰入額	92 "	- "

3. 1 資産、その他への振替高である。

【株主資本等変動計算書】

第4期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	7,500	126,767	134,267	12,310	12,310
当期変動額						
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			12,310	12,310	12,310	12,310
剰余金の配当			4,391	4,391	1,646	1,646
当期純利益					5,886	5,886
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	16,702	16,702	16,549	16,549
当期末残高	30,000	7,500	110,065	117,565	4,239	4,239

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50	151,905	22,343	453	22,796	174,702
当期変動額						
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		-				-
剰余金の配当		6,038				6,038
当期純利益		5,886				5,886
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,037	976	10,014	10,014
当期変動額合計	8	160	9,037	976	10,014	10,175
当期末残高	59	151,745	13,305	523	12,781	164,527

第5期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	30,000	7,500	110,065	117,565	4,239	4,239
当期変動額						
剰余金の配当					2,744	2,744
当期純利益					3,302	3,302
自己株式の取得						
会社分割による減少			12,689	12,689		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	12,689	12,689	557	557
当期末残高	30,000	7,500	97,375	104,875	4,797	4,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59	151,745	13,305	523	12,781	164,527
当期変動額						
剰余金の配当		2,744				2,744
当期純利益		3,302				3,302
自己株式の取得	9	9				9
会社分割による減少		12,689				12,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,929	523	6,452	6,452
当期変動額合計	9	12,141	5,929	523	6,452	5,689
当期末残高	68	139,603	19,234	-	19,234	158,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法で費用処理している。

(3) 特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なる。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、重要性が増したため、当期より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた 235百万円は、「法人税等還付税額」として組替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
商品及び製品	40,524百万円	39,210百万円
仕掛品	35,010 "	32,980 "
原材料及び貯蔵品	31,162 "	32,950 "

2 関係会社に対する資産・負債

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
関係会社売掛金	21,858百万円	15,537百万円
関係会社買掛金及び支払手形	3,359 "	7,225 "

3 保証債務

下記のとおり金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)	
Bahru Stainless Sdn. Bhd.	2,930百万円	Bahru Stainless Sdn. Bhd.	1,251百万円
(株)ステンレスワン	691 "	(株)ステンレスワン	537 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	501 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	468 "
従業員(住宅融資)	385 "	従業員(住宅融資)	282 "
Nisshin Automotive Tubing LLC	333 "	Nisshin Automotive Tubing LLC	123 "
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	328 "	NISSHIN METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	37 "
NISSHIN METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	146 "		
Nisshin-Jutha Wan Metal Co., Ltd.	112 "		
計	5,428 "	計	2,699 "

(保証予約)

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)	
天津日華鋼材製品有限公司	17百万円	天津日華鋼材製品有限公司	19百万円

4 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち11,764百万円)の財務制限条項は次のとおりである。

(本契約における財務制限条項)

- 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額(平成26年9月30日付で締結された劣後特約付タームローン契約の貸付額のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額)を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成29年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	142,503百万円	140,334百万円
受取配当金	16,145 "	4,151 "

2 他勘定受入高は、次のとおりである。

	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
他勘定受入高	3,142百万円	2,198百万円

たな卸資産評価損(は益)、倉庫内諸掛、その他である。

3 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	624百万円	523百万円

4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
広島県呉市	事業用資産(第2高炉及び関連設備)	機械装置等
山口県周南市	事業用資産(連続鋳造設備)	機械装置等

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。

当事業年度において、事業構造改革に伴い一部の設備について将来の休止を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失(6,211百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置5,284百万円、建物及び構築物488百万円、その他437百万円である。

なお、使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第4期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	21,211	56,388	35,176

第5期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	23,225	70,749	47,523

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
子会社株式	27,307	28,976
関連会社株式	7,789	7,592

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	38,216百万円	38,812百万円
退職給付引当金	14,646 "	13,978 "
投資有価証券評価損	4,432 "	4,541 "
投資簿価修正	829 "	4,114 "
減損損失	4,100 "	3,810 "
特別修繕引当金	2,637 "	2,637 "
その他	4,265 "	3,847 "
繰延税金資産小計	69,128 "	71,741 "
評価性引当額	61,996 "	66,625 "
繰延税金資産合計	7,131 "	5,116 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,059 "	7,169 "
退職給付信託設定益	6,557 "	6,367 "
固定資産圧縮積立金	723 "	682 "
その他	4,041 "	4,195 "
繰延税金負債合計	16,381 "	18,414 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,250 "	13,297 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第4期 (平成28年3月31日)	第5期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
受取配当益金不算入	54.7 "	15.5 "
永久差異	2.7 "	9.7 "
評価性引当額	49.2 "	27.1 "
その他	0.4 "	0.3 "
税率変更差異	2.5 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0 "	32.3 "

(重要な後発事象)

(会社分割)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載している
るので、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	建物	174,538	812	9,686 258	165,407	123,863	2,821	41,544
	構築物	88,111	692	2,535 89	86,178	66,709	1,317	19,469
	機械及び装置	898,074	1 11,218	33,014 2 5,935	870,342	779,028	14,620	91,314
	車両運搬具	2,088	25	49 49	2,014	1,726	121	288
	工具、器具及び備品	36,296	1,268	1,235 1,017	35,312	31,511	1,022	3,800
	土地	60,535	0	1,912 -	58,622	-	-	58,622
	建設仮勘定	5,188	3 19,707	20 13,981	10,893	-	-	10,893
	計	1,264,833	33,725	48,455 21,331	1,228,771	1,002,838	19,903	225,933
無形固定資産	ソフトウェア	50,452	4,259	646 -	54,065	41,062	3,289	13,003
	施設利用権	3,486	-	52 -	3,434	3,389	0	45
	計	53,939	4,259	698 -	57,500	44,451	3,290	13,048
投資その他の 資産	長期前払費用	2,560	280	76 66	2,697	1,422	432	1,275

(注) 1. 著しい増減の内容

1 冷間圧延設備電気系統リフレッシュ工事	[堺]	1,476 百万円
焼鈍酸洗設備電気系統リフレッシュ工事	[周南]	790 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	[呉]	461 "
Z A M®新商品製造設備工事	[堺]	358 "
2 冷間圧延設備電気系統リフレッシュ工事に伴う廃却	[堺]	1,651 "
焼鈍酸洗設備電気系統リフレッシュ工事に伴う廃却	[周南]	758 "
3 冷間圧延設備電気系統リフレッシュ工事	[堺]	1,490 "
焼鈍酸洗設備電気系統リフレッシュ工事	[周南]	796 "
自家発電設備更新工事	[呉]	693 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	[呉]	471 "
Z A M®新商品製造設備工事	[堺]	358 "

2. 当期減少額欄の上段の金額は、平成28年4月1日をもって、当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業を分割し、当社の100%子会社である日新総合建材株式会社(現 日新製鋼建材株式会社)に承継させる吸収分割を行ったことによる減少額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	914	74	108	1 714	166
特別修繕引当金	8,590	-	-	-	8,590
環境対策引当金	1,293	-	73	2 63	1,156

(注) 主な増減の内容及び金額

- 1 貸倒引当金当期減少額のその他は、一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。
- 2 環境対策引当金当期減少額のその他は、平成28年4月1日をもって、当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業を分割し、当社の100%子会社である日新総合建材株式会社(現 日新製鋼建材株式会社)に承継させる吸収分割を行ったことによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス : http://www.nisshin-steel.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に定める権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 自 平成27年4月1日 (第4期) 至 平成28年3月31日)	平成28年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成27年4月1日 (第4期) 至 平成28年3月31日)	平成28年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債) 及びその添付書類		平成28年8月15日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (社債)		平成29年3月7日 平成29年3月10日 平成29年5月11日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第5期第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (第5期第2四半期 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) (第5期第3四半期 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成28年8月10日 関東財務局長に提出 平成28年11月10日 関東財務局長に提出 平成29年2月9日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書		
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号 (親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成29年3月7日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成29年3月10日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書		平成29年5月11日 関東財務局長に提出

なお、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、下記の有価証券届出書及び当該有価証券届出書に係る訂正届出書を提出したが、当該有価証券届出書及び訂正届出書については、平成29年3月7日に有価証券届出書の取下げ願いを関東財務局長に提出している。

有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類	平成28年5月13日	関東財務局長に提出
有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書	平成28年6月28日	関東財務局長に提出
有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書	平成28年8月10日	関東財務局長に提出
有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書	平成28年11月10日	関東財務局長に提出
有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書	平成29年2月9日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製鋼株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新製鋼株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。